

ポーランド

Republic of Poland

	2012年	2013年	2014年
①人口：3,848万人（2014年）			
②面積：32万2,575km ²			
③1人当たりGDP：1万4,379米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	1.8	1.7	3.4
⑤消費者物価上昇率（%）	3.7	0.9	0.0
⑥失業率（%）	13.4	13.4	11.5
⑦貿易収支（100万ユーロ）	△7,146	635	△1,629
⑧経常収支（100万ユーロ）	△13,697	△5,148	△5,762
⑨外貨準備高（100万米ドル）	103,396	102,236	96,462
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	278,037	278,027	289,662
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ズロチ、期中平均）	3.26	3.16	3.15

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②④～⑥：ポーランド中央統計局（GUS）、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：ポーランド中央銀行（NBP）

2014年におけるポーランドの実質GDP成長率は前年を大幅に上回った。失業率改善を背景とした堅調な内需が支えた。貿易は、欧州経済の回復を受けて輸出入ともに堅調な伸びを示した。対ロシア貿易は輸出入とも大幅に減少した。対内直接投資は、自動車分野が目立った。ポーランド企業の対外直接投資への関心は高まっており、アジア、中東などへの進出例もみられる。

■ 好調な内需により景気は回復基調

2014年の実質GDP成長率は3.4%と、前年の1.7%を上回った。欧州経済の回復などを見越した投資（国内総固定資本形成）が9.2%増と大きく伸びたほか、労働市場の改善を受け民間最終消費支出も3.1%増と、内需が成長を牽引した。

2015年の経済成長率については、経済省は3.4%（2015年3月）、欧州委員会は3.3%（2015年5月5日発表春季経済予測）と、順調な経済回復を予測している。他方、政治的には与党の基盤が揺らいでいる。2015年5月の大統領選挙では、大方の予想を覆し、野党のドゥダ氏が与党現職だったコモロフスキ氏を破った。翌6月には政治スキャンダルの余波で閣僚3人が辞任に追い込まれた。2015年10月の議会総選挙では、これまで投資家に評価されてきた現政権が交代する可能性も指摘されている。

■ ロシアとの貿易が大幅減

2014年の貿易は、輸出が前年比5.2%増の1,631億2,600

万ユーロ、輸入は5.5%増の1,655億7,300万ユーロだった。貿易赤字は24億4,700万ユーロで、前年の19億8,400万ユーロから拡大した。

輸出を品目別にみると、最大品目の機械類・輸送用機器（構成比38.0%）は6.3%増となった。主力の自動車部品が8.5%増と堅調に推移した。乗用車は、英国向けは増加した一方、ドイツ、イタリア向けなどが減少した。ポーランドで生産される自動車のほとんどは輸出向けで、2014年の乗用車の国内生産は0.3%減の48万5,540台となった。ただし、国内で自動車生産を行うフィアット、オペル（ゼネラルモーターズ（GM）・グループ）、フォルクスワーゲン（VW）が新モデルの生産を予定しており、2015年以降は生産増加が見込まれている。

また、家具がドイツ向けを中心に伸びた結果、その他工業製品が11.7%増となった。ポーランドは家具の輸出国として中国、ドイツ、イタリアに次ぐ世界第4位を占めており、イケアの製品の主要供給地にもなっている。

輸出を国・地域別にみると、全体の77.1%を占めるEU28向けが前年比8.1%増となった。特にユーロ圏向けが9.1%増と著増した。全体の4分の1以上を占めるドイツ（構成比26.1%）向けが自動車部品、家具が好調で9.5%増と好調だったことによる。

非ユーロ圏では、チェコ（6.3%）向けが自動車用エンジンを中心に7.4%増加した。ポーランド南部バブジェフにエンジン工場を持つトヨタは2014年6月、「アイゴ」「ヤリス」向けエンジンの生産を開始した。「アイゴ」はチェコで生産されており、

表1 ポーランドの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	1.7	3.4	3.6	3.4	3.4	3.5	3.5
民間最終消費支出	1.2	3.1	2.5	3.0	3.5	3.3	3.8
政府最終消費支出	2.1	4.7	2.8	5.3	4.7	5.3	4.4
国内総固定資本形成	1.1	9.2	8.4	9.7	9.7	10.0	10.0
財貨・サービスの輸出	4.8	5.7	7.3	5.9	4.6	6.3	6.8
財貨・サービスの輸入	1.8	9.1	7.6	10.8	7.9	9.1	6.7

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比（季節調整済み）。

〔出所〕ポーランド中央統計局（GUS）

表2 ポーランドの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送用機器	58,323	61,973	38.0	6.3	52,615	55,728	33.7	5.9
原料別製品	31,285	32,408	19.9	3.6	27,223	29,052	17.5	6.7
その他工業製品	20,109	22,460	13.8	11.7	22,474	23,947	14.5	6.6
食料品・動物	16,988	17,525	10.7	3.2	18,085	17,482	10.6	△3.3
化学製品	14,251	14,857	9.1	4.3	14,293	17,261	10.4	20.8
鉱物性燃料	7,224	6,665	4.1	△7.7	11,518	11,921	7.2	3.5
原材料（非食料品）	3,846	3,985	2.4	3.6	5,212	5,401	3.3	3.6
飲料・たばこ	2,067	2,559	1.6	23.8	1,000	1,086	0.7	8.6
動植物性油脂・ろう	481	472	0.3	△1.9	652	627	0.4	△3.8
合計（その他含む）	154,994	163,126	100.0	5.2	156,978	165,573	100.0	5.5

[注] EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] ポーランド中央統計局（GUS）

表3 ポーランドの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	116,293	125,768	77.1	8.1	91,804	96,974	58.6	5.6
ユーロ圏	82,284	89,744	55.0	9.1	72,874	77,328	46.7	6.1
ドイツ	38,888	42,595	26.1	9.5	34,006	36,350	22.0	6.9
フランス	8,703	9,180	5.6	5.5	5,991	6,210	3.8	3.7
イタリア	6,691	7,358	4.5	10.0	8,356	8,939	5.4	7.0
オランダ	6,150	6,800	4.2	10.6	6,080	6,256	3.8	2.9
スロバキア	4,091	4,143	2.5	1.3	3,116	3,076	1.9	△1.3
非ユーロ圏	33,845	35,951	22.0	6.2	18,921	19,638	11.9	3.8
英国	10,079	10,378	6.4	3.0	4,109	4,256	2.6	3.6
チェコ	9,596	10,304	6.3	7.4	5,755	5,943	3.6	3.3
スウェーデン	4,207	4,676	2.9	11.1	2,949	3,011	1.8	2.1
ハンガリー	3,948	4,326	2.7	9.6	2,583	2,570	1.6	△0.5
ロシア	8,147	7,005	4.3	△14.0	19,047	17,389	10.5	△8.7
ウクライナ	4,307	3,143	1.9	△27.0	1,670	1,703	1.0	2.0
アジア・大洋州	5,122	5,291	3.2	3.3	26,073	30,021	18.1	15.1
中国	1,594	1,684	1.0	5.6	14,623	17,402	10.5	19.0
ASEAN	1,187	1,243	0.8	4.7	3,641	4,003	2.4	9.9
日本	508	492	0.3	△3.1	2,153	2,361	1.4	9.7
インド	370	412	0.3	11.4	1,103	1,274	0.8	15.5
韓国	546	379	0.2	△30.6	3,155	3,259	2.0	3.3
北米	4,403	4,576	2.8	3.9	4,480	4,385	2.6	△2.1
米国	3,643	3,626	2.2	△0.5	4,172	4,068	2.5	△2.5
中南米	1,778	1,799	1.1	1.2	2,846	3,158	1.9	11.0
ブラジル	437	395	0.2	△9.6	696	866	0.5	24.4
合計（その他含む）	154,994	163,126	100.0	5.2	156,978	165,573	100.0	5.5

[注] ①EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②アジア・大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港および台湾を加えた合計値。

③ユーロ圏と非ユーロ圏の合計がEU28と合致しないのは、統計上どの国にも分類できない誤差脱漏が含まれていないため。

[出所] ポーランド中央統計局（GUS）

ポーランド工場で製造されたエンジンを組み込んでいる。

ロシア（4.3%）向けは14.0%減と不振だった。2014年8月、ロシア政府が発表したEUからの農産物の禁輸措置により、リンゴをはじめとする果物、野菜、乳製品の輸出が大幅に減少した。また、2014年初めにリトア

ニアでのアフリカ豚コレラ発生を理由としてEU全体からの豚肉輸入を禁止する措置をロシアが採用したため、肉類の対ロシア輸出は8割以上減少した。この豚肉禁輸措置に対し、EUはWTOに提訴している。中国（1.0%）向けは、輸出の3割超を占める精製銅は1.0%増にとどまったものの、全体では5.6%増だった。

輸入を品目別にみると、機械類・輸送用機器（構成比33.7%）が最大品目で前年比5.9%増加した。主要輸入先のドイツ、チェコ、英国からはそれぞれ29.7%増、17.9%増、14.7%増と増加した。2014年の乗用車新規登録台数は12.9%増の32万7,219台だった。

輸入を国・地域別にみると、欧州主要国からの輸入が軒並み増え、全体の58.6%を占めるEU28は前年比5.6%増加した。他方、ロシア（構成比10.5%）は8.7%減と減少した。輸入の3分の2近くを占める原油も1割減少した。原油安に加え、エネルギー安全保障上の理由で輸入元をカザフスタンやイラクなどに切り替えたことが原因とみられる。中国（10.5%）は、携帯電話が24.2%増、テレビ部品とノートパソコンがそれぞれ13.2%増と伸び、全体では19.0%もの大幅増。中国はワルシャワや見本市会場のあるポズナンで単独の見本市を開催するなど攻勢を強めている。

■ポーランド企業の欧州外進出も

2014年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は104億7,900万ユーロとなった。

製造業では、自動車分野の投資が好調だった。ベルギーの非鉄金属・機能材料メーカー、ユミコアは2014年6月、ノヴァ・ルダでの自動車向け排ガス触媒の工場設立を発表した。ドイツのVOSSオートモティブはレグニツァの工場を増設した。アウディ、VWからの排ガス

浄化装置の発注に対応する。韓国の自動車部品メーカー万都は2014年5月、新工場の竣工式を行った。韓国メーカーのほか、フィアット、VWにも部品を供給する。

2015年3月には、長らく議論の続いていた再生可能エネルギー法がようやく成立した。ポーランドは再生可能エネルギーのEU目標達成に向け引き続き発電所を建設する必要があり、風力発電の建設などが進む可能性がある。スウェーデンの家具大手イケアは、2015年2月にポーランドの風力発電所を買収した。ドイツのRWEは2015年1月、ポズナン近郊オパレニツァに国内7カ所目の風力発電所を建設すると発表した。

道路整備が進みつつあるポーランドでは、アマゾンが物流拠点を設立するなど、高速道路が交差するウッジをはじめ物流業の進出も目立つ。オランダの冷蔵物流

ニューコールドは2014年7月、ウッジ北のクトノに冷凍食品向け物流倉庫の建設を発表した。米国の運輸大手ユナイテッド・パーセル・サービス（UPS）も、ウッジとその近郊に物流施設などを2014年9月に設置している。米国のディベロッパー大手パナトニーがウッジ東部に建設する倉庫施設には、ウッジに工場を持つドイツの家庭向け電化製品メーカーのボッシュ・シーメンス・ハウスグレート（BSH）の入居が決まっている。

ポーランド情報・外国投資庁（PAIIZ）が2014年に支援した投資案件は54件、進出企業が申告した投資予定額は18億1,700万ユーロに上る。国別では、米国15件、ドイツ12件、スウェーデン4件の順に多かった。分野別では、ビジネス・プロセス・アウトソーシング／シェアード・サービス・センター（BPO／SSC）およびICTが18件と最も多く、自動車分野11件、研究開発（R&D）6件と続いた。

一方、外資系企業のシェールガス開発からの撤退が相次いだ。2015年1月に米国のシェブロン、同6月に米国のコノコフィリップスが撤退したことで、国内でシェールガスの探査を続けるのは国営企業のみとなった。

表4 ポーランドの対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
対内直接投資額	13,356	13,274	5,634	70	10,479
対外直接投資額	7,051	3,412	1,055	△2,502	3,940

〔出所〕ポーランド中央銀行（NBP）

表5 ポーランドの主要対内・対外直接投資案件（2014年～2015年2月）

<対内>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
家具	イケア	スウェーデン	2015年2月	n.a.	フルベフの風力発電所を中国CEE基金などから買収。年内に六つの風力発電所を持つ予定。
電子機器	GE	米国	2014年12月	5,400万ドル	既に工場を持つピエレスコ・ピャワにカスタマーセンター、研究開発施設を含む工場を設立。2015年末稼働開始予定。
航空	エアバス・ヘリコプターズ	フランス	2015年2月	n.a.	フランス、ドイツ、スペインに次ぐ欧州4番目の研究開発拠点をポーランド・ウッジに設置。なお、同社は防衛省の軍用ヘリコプターの入札で受注に向けた試験実施対象に選定されている。
航空	イスパノ・スイザ（サフラン・グループ）	フランス	2015年1月	n.a.	エンジン部品製造の新工場を設立。ポーランドでは2工場目、2016年末の稼働予定。
ロジスティクス	ユナイテッド・パーセル・サービス（UPS）	米国	2014年9月	2,500万ドル	ウッジおよびウッジ近郊のストリクフにそれぞれシェアード・サービス・センター（SSC）と物流施設を設置。SSCはポーランド内ではヴロツワフに次ぐ2カ所目。
金融	BNPパリバ	フランス	2014年9月	11億ユーロ	オランダのラボバンクからBGZ（食糧経済銀行）を買収。ラボバンクのポーランド事業も含む。
通信	ドイツテレコム	ドイツ	2014年6月	5億4,600万ユーロ	ヴィシエグラード4カ国（チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア）で展開するポーランドの同業GTSセントラル・ヨーロッパを買収。2014年4月に欧州委員会からの認可取得済み。
塗装機販売	アネスト岩田	日本	2014年8月	n.a.	欧州7カ国目の塗装機販売拠点をポズナンに設立。主に自動車補修および工業塗装市場の開拓を目指す。

<対外>

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
ロジスティクス	インポスト	イタリアなど	2014年	3,000万ユーロ	2014年2月、イタリアのeコマース大手バンザイとイタリアでの400個の集荷ロッカー設置で合意。オーストラリアなども含め全世界に積極的に展開。
機械	トヤ	中国	2014年7月	n.a.	ヴロツワフの工具製造・販売。同社代理店を務めていたヤト・チャイナを買収。
IT	SMTソフトウェア	ドイツ	2014年4月	n.a.	ヴロツワフのソフトウェア開発会社。ドイツ・フライブルグにドイツ、オーストリア、スイス向けの営業拠点を設置。
日用品	TZMO	インド、ウクライナ	2014年	n.a.	衛生用品メーカー。インドのタミルナドゥ州アンバサーアイにロジスティクス・センターを2014年7月に開設。同年6月にはウクライナで衛生用品工場の操業開始。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

2014年の対外直接投資は39億4,000万ユーロだった。ポーランド企業の欧州外への進出も目立つ。宅配ロッカーサービスの世界展開を拡大するインポストは、アジアへの進出を加速する。2014年2月に香港、8月にマレーシアで、それぞれパートナーを通じサービスを開始する予定と発表した。ファッションブランドの「リザーブド (RESERVED)」などを欧州各国で展開する衣料小売りのLPPは2015年2月、中東諸国に店舗を展開すると発表した。同社は上海にも拠点を持つ。

保険最大手PZUは2014年4月、英国の保険大手RSAからバルト三国、ポーランドの同社拠点を買収することで合意したと発表した。ただし、競争当局がPZUのリトアニア子会社の売却を条件としたため、同会社はノルウェーの企業に売却した。このほか、国営銅山運営会社KGHMと住友商事らが共同運営するチリのシエラゴルドの開山式が2014年10月に行われた。

■ 航空機部品の輸出が増加

2014年の対日貿易は、輸出が前年比3.1%減の4億9,200万ユーロ、輸入が9.7%増の23億6,100万ユーロとなった。近年減少傾向にあった貿易赤字は、前年の16億4,500万ユーロから18億6,900万ユーロとなり、13.6%拡大した。

輸出を品目別にみると、輸出の半分近くを占める機械類・輸送用機器が25.1%増と増加した。特に、ターボジェット、ガスタービンなど航空機エンジン用の部品が大きく増加した。ポーランドでは南部ジェシュフを中心に、欧米エンジンメーカー大手が工場を構えるなど航空産業の集積が進んでいる。米国大手メーカーはMRJ(三菱リージョナルジェット)にも部品を供給している。他方、これまで輸出を牽引してきた食料品・動物は、2014年2月にアフリカ豚コレラを理由にポーランド産豚肉の輸出が禁止されたため、大幅に減少した。輸出再開に向

け政府間で議論が続いており、日本とは2014年8月に牛肉の輸出解禁、2015年1月に鶏肉の輸出条件で合意に達するなど輸出拡大に向けた動きもみられた。

輸入を品目別にみると、乗用車が好調だったものの、自動車用エンジン、プリンター、コピー機用部品などが落ち込み、全体の6割弱を占める機械類・輸送用機器は2.2%減となった。他方、光学機器類部品などが増加した結果、その他工業製品は大幅に増えた。

■ 食品関連の進出目立つ

ジェトロ・ワルシャワ事務所の調べによると、2014年12月末時点での進出日系企業数は295社(法人登記ベース、販売法人、支店・駐在員事務所含む)。新規進出案件では、食品関連の進出が目立った。2014年10月には日本酒メーカー日本盛が支店を、同11月にはチョーヤが駐在員事務所を設立した。冷凍餃子の委託生産を開始していた味の素冷凍食品は、委託先と合弁会社を設立し、2015年4月には新工場を立ち上げた。2010年にポーランド老舗チョコレートメーカーのヴェデルを買収していたロッテは2014年5月、ワルシャワを中心にチョコレートカフェ18店舗を展開する運営会社を買収した。

自動車分野での再投資は引き続き好調だ。日本ガイシは2015年3月、ディーゼル車排ガス浄化用セラミックスの生産能力増強のため、ドンブロヴァ・グルニチャ市に第2工場を設立すると発表した。2014年9月のユーロ6導入により環境規制が厳しくなり、日系企業には追い風となっている。住友化学は2014年12月、子会社の住化セラミックスポーランドで生産するディーゼルエンジン車用すす除去フィルターが初めて乗用車向けに採用されたと発表した。自動車向けプラスチック機能部品を製造するニフコは2014年4月、5,500万ユーロを投じ、第3工場の建設を開始した。このほか、旭硝子が2015年4月、自動車用保守ガラスのノルドガラスの買収で合意した。

ポーランドはBPO、ならびにSSCの欧州最大の集積地となっている。商船三井の欧州子会社は2014年7月、グダンスクにSSCを開設した。トヨタはヴロツワフに2015年6月に会計部門のSSCを開設した。

表6 ポーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ユーロ, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2013年 金額	2014年 金額	2014年 構成比	伸び率	2013年 金額	2014年 金額	2014年 構成比	伸び率	
機械類・輸送用機器	195	244	49.6	25.1	機械類・輸送用機器	1,419	1,388	58.8	△2.2
原料別製品	104	91	18.5	△12.5	その他工業製品	266	474	20.1	78.2
化学製品	58	59	12.0	1.7	化学製品	257	285	12.1	10.9
その他工業製品	49	57	11.6	16.3	原料別製品	160	168	7.1	5.0
食料品・動物	88	27	5.5	△69.3	非食料品	39	36	1.5	△7.7
飲料・たばこ	1	1	0.2	0.0	鉱物性燃料	3	2	0.1	△33.3
					食料品・動物	2	2	0.1	0.0
					飲料・たばこ	0	1	0.0	100.0
合計 (その他含む)	508	492	100.0	△3.1	合計 (その他含む)	2,153	2,361	100	9.7

〔出所〕ポーランド中央統計局 (GUS)